

守口市の財政状況

問財政課

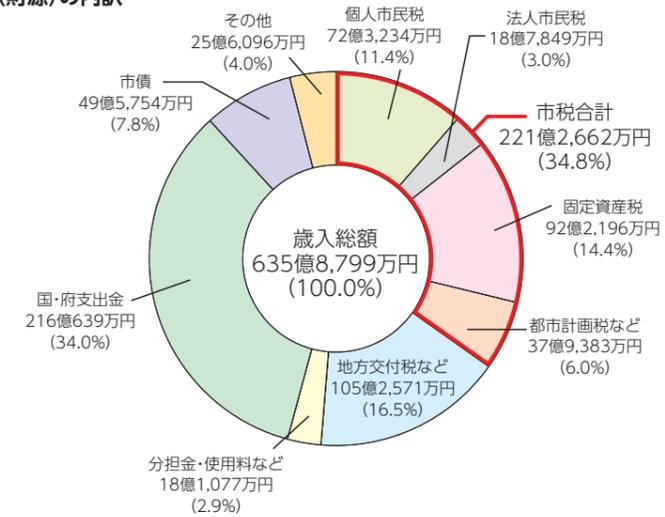
TEL 06-6992-1402

令和元年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で大部分が賄われています。この税金がどのように使われているのか、財政状況がどのようになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。今回は、令和元年度の決算見込みと令和2年度(4月～7月末)の予算執行状況などをお知らせします。

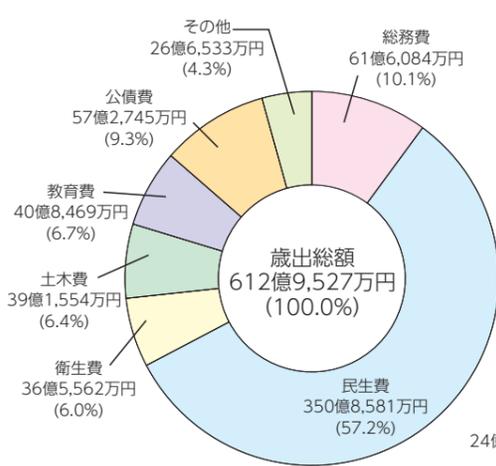
令和元年度一般会計

【図1】歳入(財源)の内訳

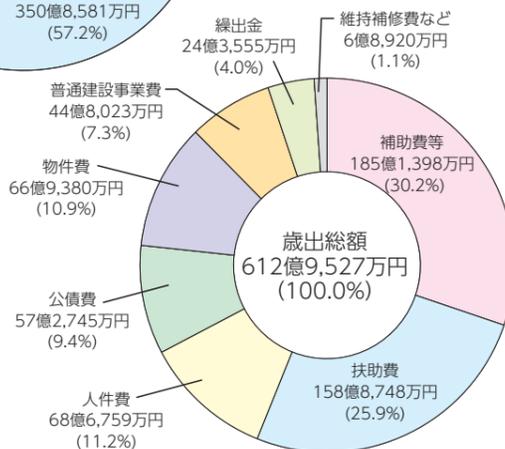


〔歳入〕
総額は、635億8千799万円で、主なもの、市税による収入が221億2千662万円(34.8%)、国・府から交付された支出金が216億639万円(34.0%)、国税などから再配分された地方交付税・地方消費税交付金などが105億2千571万円(16.5%)などとなっています〔図1〕。
歳入総額を市民1人当たりで換算すると44万2千244円となります〔図4〕。

【図2】歳出(行政費用)の目的別内訳

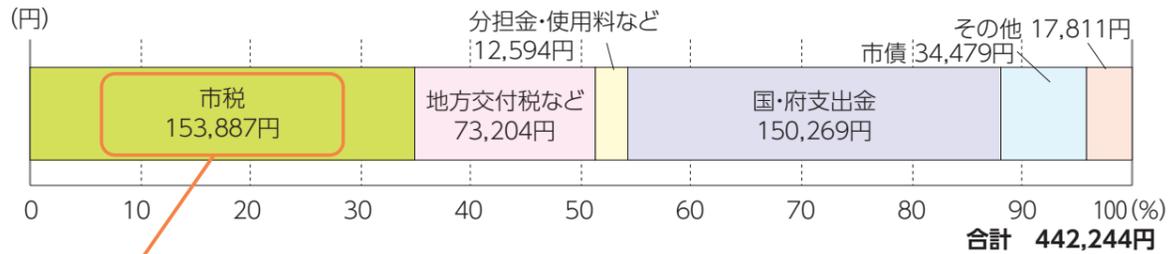


【図3】歳出の性質別内訳



〔歳出〕
総額は、612億9千527万円で、目的別の内訳は民生費、衛生費、土木費といった生活により密着した事業に使う経費が426億5千697万円(69.6%)と約7割を占め、小・中学校などの教育費が40億8千469万円(6.7%)、市債の償還による公債費が57億2千745万円(9.3%)、総務費が61億6千84万円(10.1%)などとなっています〔図2〕。
また、性質別内訳では、補助費等が185億1千398万円(30.2%)と最も多く、次いで扶助費が158億8千748万円(25.9%)となっています。また、普通建設事業費は44億8千23万円(7.3%)、人件費は68億6千759万円(11.2%)などとなっています〔図3〕。
歳出総額を市民1人当たりで換算すると42万6千298円となります〔図5〕。

【図4】市民1人当たりの歳入(財源)の内容



市民1人当たりの市税負担	構成比
個人市民税	50,300円 32.7%
法人市民税	13,065円 8.5%
固定資産税	64,137円 41.7%
都市計画税など	26,385円 17.1%
合計	153,887円 100%

〔用語の説明〕
地方交付税など：全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。
分担金・使用料など：施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。
国・府支出金：特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。
市債：公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。
その他：主に諸収入、財産収入などです。

【図5】市民1人当たりの歳出(行政経費)の目的別内容

総務費 42,848円 戸籍・住民登録、税の賦課徴収、市役所内部の経費など 	民生費 244,016円 子育て支援、高齢者や障がい者の福祉、生活保護など 	衛生費 25,424円 予防接種・健康診査などの保健医療、ごみの処理など 	土木費 27,232円 道路・公園など都市基盤の整備、緑・花推進、交通安全対策など
教育費 28,408円 小・中学校の運営、施設整備など 	公債費 39,833円 借入金の元金・利子の返済 	その他 18,537円 議会運営、商業・農業振興、消防など 	合計 426,298円

〔備〕令和2年3月31日現在人口143,785人

各会計別決算見込みの状況

一般会計の実質収支は19億5千304万円の赤字となりました。
平成30年度の実質収支は9億3千479万円の黒字でしたので、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億1千825万円の赤字となっています。
令和元年度の歳入総額は、平成30年度と比較して約23億円増加しています。その主な要因としては、国・府支出金が約12億4千万円増加したこと、普通建設事業費の増加に伴い市債が約5億4千万円増加したことが挙げられます。
また、歳出総額も、平成30年度と比較して約9億9千万円増加しています。主な要因としては、待機児童解消のための認可保育所の新設などに伴う認定こども園等運営助成事業の増など、補助費等が平成30年度と比較して約12億5千万円増加したことが挙げられます。その他、生活保護費が約2億2千万円減少したことなどにより、扶助費が約1億円減少しました。
国民健康保険事業会計は、平成30年度からの繰越金のうち3億8千万円を基金に積み立てたことなどにより、単年度収支では6千80万円の赤字となったものの、実質収支では6億8千370万円の黒字となりました。
後期高齢者医療事業会計は、実質収支は4千265万円の赤字となっていますが、この赤字の一部は、制度上翌年度に大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、実質的には収支均衡を保っています。

令和元年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)=(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)=(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	635億8,799万円	612億9,527万円	22億9,272万円	3億3,968万円	19億5,304万円	9億3,479万円	10億1,825万円
特別会計							
国民健康保険事業会計	169億9,823万円	163億1,453万円	6億8,370万円	-	6億8,370万円	7億4,450万円	△6,080万円
後期高齢者医療事業会計	20億4,553万円	20億288万円	4,265万円	-	4,265万円	2,550万円	1,715万円
公共用地先行取得事業会計	2億3,283万円	2億3,283万円	-	-	-	-	-
小計	192億7,659万円	185億5,024万円	7億2,635万円	-	7億2,635万円	7億7,000万円	△4,365万円
合計	828億6,459万円	798億4,552万円	30億1,907万円	3億3,968万円	26億7,939万円	17億479万円	9億7,460万円

実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積赤字のこと。
単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの。
各図表の数値は、端数処理の関係上、合計と一部合わない箇所があります。